

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	末続防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-1
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	347,388 (千円)		全体事業費		347,388 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進する。</p> <p>【整備予定箇所】 ○末 続 (移転促進区域 : 7.0ha 対象世帯数 : 19 世帯、集団移転世帯数 10 世帯)</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み : 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み : 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取 組 名 : 防災集団移転促進事業 取組内容 : 津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
平成 24 年度 測量設計業務、用地買収						
平成 25 年度 団地造成工事、測量業務						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果 : 久之浜(末続)地区】</p> <p>死者 : 7 名</p> <p>全壊・大規模半壊 : 48 棟</p> <p>半壊・一部損壊 : 14 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (末続川、塩民川) 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	44	事業名	末続防災集団移転促進事業（合計）	基幹事業	基本国費率(a)	計画策定1/2 本体3/4
-----	----	-----	------------------	------	----------	------------------

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)	20,901	226,288	108,872				356,061
	交付対象事業費(b)	20,401	220,769	106,218				347,388
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)	20,401	220,769	106,218				347,388
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	15,300	193,172	92,940				301,412
	対象外事業費(f)	500	5,519	2,654				8,673
事業工程	交付対象事業	現地測量、事業計画策定等	用地取得、団地造成工、移転費補助等	団地造成工、公共施設整備、移転費補助等				
	対象外事業	事務費	事務費	事務費				

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市交付分)

No.	44	事業名	末続防災集団移転促進事業(事業計画策定分)	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	----	-----	-----------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)	20,901						20,901
	交付対象事業費(b)	20,401						20,401
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)	20,401						20,401
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	15,300						15,300
	対象外事業費(f)	500			0	0		500
事業工程	交付対象事業	現地測量、事業計画策定等						
	対象外事業	事務費						

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	44	事業名	末続防災集団移転促進事業（本体分）	基幹事業	基本国費率(a)	3/4
-----	----	-----	-------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)		226,288	108,872				335,160
	交付対象事業費(b)		220,769	106,218				326,987
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		220,769	106,218				326,987
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c		193,172	92,940				286,112
	対象外事業費(f)		5,519	2,654				8,173
事業工程	交付対象事業		用地取得、団地造成工、移転費補助等	団地造成工、公共施設整備、移転費補助等				
	対象外事業		事務費	事務費				

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24～27年度)

平成24年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	44				事業番号				D-23-1				事業名				末続防災集団移転促進事業				事業実施主体				いわき市
			平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度以降								
項目			6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	備考				
法定手続き・許認可等				→ 国土交通大臣同意				→ 農地転用許可																			
地域等の合意形成			→																								
調査・測量・設計							→ 測量設計				→ 確定測量																
用地買収							→																				
工事											→ 団地造成工事																
移転費・住宅建設等助成							→																				

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			H23
事業名	末続防災集団移転促進事業	工事費 (A)	20,401		
箇所名	末続地区	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	20,401		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	1/2		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	交付額(D)	15,300		
工事延長及び 施行面積	面積 A=0.7ha 戸数 10戸	摘 要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		事業計画策定	1	式	20,401
本工事費					
設計委託費	20,401				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	20,401	本工事費・計			20,401

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			H24
事業名	末続防災集団移転促進事業	工事費 (A)	220,769		
箇所名	末続地区	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	220,769		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	3/4		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	交付額(D)	193,172		
工事延長及び 施行面積	面積 A=0.7ha 戸数 10戸	摘 要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		住宅団地用地取得	1	式	21,508
本工事費	46,759	宅地及び農地の買取	1	式	145,482
設計委託費	0	移転費助成	1	式	7,020
用地費及補償費	166,990	団地造成工事	1	式	46,759
移転費・住宅建設費 等助成	7,020				
工事費計 (A)	220,769	本工事費・計			220,769

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			H25
事業名	末続防災集団移転促進事業	工事費 (A)	106,218		
箇所名	末続地区	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	106,218		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	3/4		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	交付額(D)	92,940		
工事延長及び 施行面積	面積 A=0.7ha 戸数 10戸	摘 要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		団地造成工事 公共施設整備工事 移転費助成 住宅団地助成	1	式	2,673
本工事費	35,538				
設計委託費	0				
用地費及補償費	0				
移転費・住宅建設費 等助成	70,680				
工事費計 (A)	106,218	本工事費・計			106,218

D-23-1 末続防災集団移転促進事業

計画区域：末続地区

凡 例		
	津波浸水エリア	
	家 屋	
		全 壊
		全壊(再生可)
		大規模半壊
	そ の 他	
	道 路	
	防 災 緑 地	
	公 園 ・ 緑 地	
	河 川 ・ 海 岸	
	宅 地	
	学 校	
	移転促進区域	
	住 宅 団 地	
	送 電 線	

移転促進区域

A=7.0ha , N=19世帯

太平洋

末続川(県)

塩民川(市)

住宅団地

A=0.7ha , N=10世帯

